



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 堤 時英

TEL 052-661-1502

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,908	3.3	412	14.6	499	14.7	339	19.6
28年3月期第3四半期	18,307	△2.9	359	27.6	435	24.5	283	29.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 420百万円 (47.5%) 28年3月期第3四半期 284百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	87.09	—
28年3月期第3四半期	72.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,799	5,043	30.0
28年3月期	15,692	4,657	29.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,043百万円 28年3月期 4,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.50	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	3.8	560	15.1	600	5.8	410	74.5	105.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する情報(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する情報(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,140,000 株	28年3月期	4,140,000 株
29年3月期3Q	250,174 株	28年3月期	244,260 株
29年3月期3Q	3,894,838 株	28年3月期3Q	3,895,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や米国における新政権への移行のほか、新興国経済の減速による為替の乱高下、消費税増税の再延期決定など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などにより、新設住宅着工戸数は75万戸（前年同期比6.6%増）と持ち直しの動きがみられ、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅につきましても緩やかながら回復の兆しがみられました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は189億8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億1千2百万円（同14.6%増）、経常利益は4億9千9百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千9百万円（同19.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場の需要が対前期比で伸びたことから、現地挽輸入木材製品や邸別ピッキング部材等の売り上げが増加しました。この結果、売上高は148億円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（同30.5%増）となりました。

物流事業では、主に住宅関連の運送事業および荷役事業を行っており、戸建住宅市場が緩やかに回復するなか、積極的な営業活動および運送・荷役業務の生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、売上高は34億4千4百万円（同2.2%増）となりましたが、セグメント利益は1億5千2百万円（同4.9%減）となりました。

不動産事業では、賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業のほか、太陽光発電売電事業を行っております。売上高は2億9百万円（前年同期比横ばい）、セグメント利益は6千4百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では、主に木材害虫類の防除用薬剤を扱っております。売上高は4億5千3百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、セグメント利益は2千9百万円（同6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ純資産が3億8千5百万円増加し、総資産が11億6百万円増加したため、自己資本比率は0.3ポイント増加し30.0%となりました。増減の主なものは、資産では現金及び預金が8億3千9百万円、投資その他の資産が1億4千8百万円増加し、有形・無形固定資産が4千6百万円減少しました。負債では電子記録債務が8億1百万円増加し、借入金が1億1千万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,325	2,824,958
受取手形及び売掛金	3,889,714	3,920,822
商品及び製品	1,279,192	1,280,021
仕掛品	57,613	67,431
原材料及び貯蔵品	473,087	479,233
未成工事支出金	92,626	178,005
その他	362,649	391,898
貸倒引当金	△5,700	△3,000
流動資産合計	8,134,509	9,139,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505,426	2,395,046
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	618,164	708,971
有形固定資産合計	5,376,621	5,357,047
無形固定資産		
のれん	85,086	61,880
その他	16,346	12,996
無形固定資産合計	101,432	74,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,650	2,029,328
その他	231,941	210,517
貸倒引当金	△24,700	△11,795
投資その他の資産合計	2,079,891	2,228,050
固定資産合計	7,557,946	7,659,975
資産合計	15,692,455	16,799,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,475	3,674,544
電子記録債務	1,874,626	2,676,585
短期借入金	2,258,552	2,320,584
未払法人税等	148,867	63,373
賞与引当金	174,785	104,457
役員賞与引当金	6,000	-
環境対策引当金	183,800	127,200
その他	388,557	533,061
流動負債合計	8,595,664	9,499,806
固定負債		
長期借入金	1,560,437	1,387,869
役員退職慰労引当金	195,205	196,557
退職給付に係る負債	180,994	161,954
資産除去債務	12,150	2,356
その他	490,736	507,706
固定負債合計	2,439,523	2,256,444
負債合計	11,035,188	11,756,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,379,860	4,688,149
自己株式	△100,222	△103,475
株主資本合計	4,491,182	4,796,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,737	235,798
繰延ヘッジ損益	△6,653	11,079
その他の包括利益累計額合計	166,084	246,877
純資産合計	4,657,267	5,043,096
負債純資産合計	15,692,455	16,799,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,307,232	18,908,052
売上原価	16,224,677	16,692,826
売上総利益	2,082,555	2,215,225
販売費及び一般管理費	1,722,926	1,803,130
営業利益	359,628	412,094
営業外収益		
受取利息	127	23
受取配当金	11,137	11,147
為替差益	760	910
持分法による投資利益	71,642	82,121
雑収入	17,129	12,073
営業外収益合計	100,796	106,276
営業外費用		
支払利息	18,596	14,473
手形売却損	6,809	4,730
雑損失	-	40
営業外費用合計	25,405	19,244
経常利益	435,019	499,126
特別利益		
固定資産売却益	7,151	9,836
投資有価証券売却益	15,886	-
受取保険金	-	10,950
特別利益合計	23,037	20,786
特別損失		
固定資産除売却損	3,218	23,967
減損損失	17,858	-
特別損失合計	21,077	23,967
税金等調整前四半期純利益	436,979	495,945
法人税等	153,354	156,724
四半期純利益	283,624	339,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,624	339,220

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	283,624	339,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	57,134
繰延ヘッジ損益	△2,248	17,732
持分法適用会社に対する持分相当額	2,573	5,926
その他の包括利益合計	1,088	80,793
四半期包括利益	284,712	420,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,712	420,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,306,334	3,369,848	209,824	421,225	18,307,232	—	18,307,232
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	69,547	—	—	69,547	△69,547	—
計	14,306,334	3,439,395	209,824	421,225	18,376,779	△69,547	18,307,232
セグメント利益	125,604	160,241	63,474	31,103	380,423	△20,794	359,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,794千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,890千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「木材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失17,858千円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,800,793	3,444,641	209,278	453,338	18,908,052	—	18,908,052
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	57,745	—	—	57,745	△57,745	—
計	14,800,793	3,502,387	209,278	453,338	18,965,797	△57,745	18,908,052
セグメント利益	163,862	152,374	64,724	29,252	410,213	1,881	412,094

(注) 1. セグメント利益の調整額1,881千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、平成29年3月7日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

材惣木材株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）は、平成28年11月14日から平成29年1月10日まで当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を対象とする公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成29年1月16日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社株式3,344,268株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：81.60%（小数点以下第三位を四捨五入。）を保有するに至っております。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である平成29年1月17日現在の総株主の議決権の数4,098個を分母として計算しております。

本公開買付けは成立いたしましたが、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式並びに有限会社鈴木興産（以下、「鈴木興産」といいます。）及び鈴木けい氏が保有する当社株式を除きます。）を取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受け、当社の株主を公開買付者、鈴木興産及び鈴木けい氏のみとするための手続を実施することとし、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式88,613株を1株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施するものであります。

(2) 株式併合の割合

当社株式88,613株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年3月30日

(4) その他重要な事項

- ① 本株式併合により、公開買付者、鈴木興産及び鈴木けい氏以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。
- ② 本臨時株主総会において本株式併合議案が原案どおり承認可決された場合、当社株式は名古屋証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。日程といたしましては、平成29年3月7日から平成29年3月26日まで整理銘柄に指定された後、平成29年3月27日に上場廃止となる見込みです。